

令和2年度

決算の概況(2)

一般会計 歳出の状況

診療所特別会計

介護保険特別会計

病院事業会計

厚生常任委員会関係

福祉部

○決算の概況 (2) について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和2年度事業が令和3年度に複数の課に分割された場合は、令和3年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和2年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和3年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和2年度事業費(●●課) 48,000千円

↓

令和2年度事業費(令和3年度○○○○課) 36,000千円

令和2年度事業費(令和3年度△△△△課) 12,000千円

※令和2年度と令和3年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和3年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和2年度は●●課で実施した事業が
令和3年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和2年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和2年度所管は●●課)			
事業名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P180～P183)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉協議会費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
40,270	40,270					40,270
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

上越市社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動を支援し、当市の地域福祉を推進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 社会福祉協議会補助金 17,112

上越市社会福祉協議会による地域福祉の推進を図るため、福祉活動専門員の設置に対して措置がなされている普通交付税の基準財政需要額を補助金として交付した。

2 やすづか学園運営費補助金 18,000

いじめや不登校で悩んでいる小学4年生から中学3年生までの児童、生徒を受け入れているフリースクール「やすづか学園」の運営に係る経費の一部を補助した。

<年度末の在籍者数>

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	出身地
小学4年生	0	1	0	
小学5年生	2	0	2	県内1(うち市内(1)) 県外(1)
小学6年生	1	4	3	県内3(うち市内(3))
中学1年生	0	2	6	県内5(うち市内(4)) 県外(1)
中学2年生	5	3	2	県内1(うち市内(1)) 県外(1)
中学3年生	4	5	2	県内2(うち市内(2))
合計	12	15	15	

決算書 (P180～P183)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉協議会費		

3 権利擁護事業補助金 5,158

上越市社会福祉協議会が実施する権利擁護事業に係る、事務費の一部を補助した。

<実績>

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
日常生活自立 支援事業	実利用者数 (人)	75	73	72
	延べ相談援助件数 (件)	3,789	3,922	4,044
	新規契約件数 (件)	5	11	9
法人後見事業	受任件数 (件)	18	22	24

【事業の成果】

上越市社会福祉協議会と市が協働で、地域福祉事業に必要な支援を行い、地域福祉を推進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

専門職後見人の受け手が不足しており、社会福祉協議会として受任体制の強化に取り組む。

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	民生委員・児童委員活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,905	24,899					24,899
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,006		714		292	

【目的】

地域住民の身近な相談相手であり関係機関とのつなぎ役を担う民生委員・児童委員、主任児童委員の活動を支援し、要配慮者を始め支援を必要とする市民が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・民生委員・児童委員、主任児童委員が、地域住民の身近な相談相手、関係機関とのつなぎ役としての活動が実践できるよう研修会等を開催する。
- ・欠員地区の解消に向けて、関係する町内会への働きかけと支援を行うとともに、担当区域の見直し等について検討を行う。

○実施内容、これまでの経過等

1 活動報償金 23,562

民生委員・児童委員、主任児童委員に報償金を支給した。

	活動報償金	地区会長加算	活動旅費
上越市	55,200 円/年	7,000 円/年	-
新潟県	51,980 円/年	-	地区会長 8,880 円/年
			一般民生委員 1,880 円/年
合計	107,180 円/年		

2 上越市民生委員児童委員協議会連合会への補助金 1,149

委員の資質向上を図るため、連合会が実施した各種研修に係る経費の一部を補助した。

(1) ブロック研修会：7回

すこやかなくらし包括支援センター職員による「ひきこもりについて」の講義を受けた後、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上で実施した見守り活動について民生委員・児童委員から見守り活動の事例紹介を行い、意見交換を行った。

決算書 (P182～P183)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	民生委員・児童委員活動費		

(2) 専門部会研修：各部会 1 回

高齢者部会、保護部会、障害者部会、母子父子部会、児童部会の 5 部会で、各種福祉制度について研修を実施した。

3 その他事務費等（消耗品費、郵便料等） 188

○目標達成状況

- ・各種研修において、各地区の活動を紹介する機会を設け、活動事例を基にした意見交換を行ったことで、活動する上での悩みごとや対応方法等を共有した。
- ・一斉改選後の令和元年 12 月 1 日時点では欠員地区が 20 地区あったが、町内会への働きかけなどにより、令和 3 年 8 月 1 日現在で 9 地区に減少した。
- ・担当区域の見直しに向け、民生委員・児童委員から業務の負担感などについて意見聴取を行った。

【事業の成果】

民生委員・児童委員、主任児童委員が、市民の相談に応じられるよう必要なスキルの向上を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域の実情や課題を整理しながら、民生委員・児童委員の業務量の平準化を図るため、担当区域の見直しを進める。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、視察研修等を中止したことによる残 714

○その他

- ・委員の欠員や中途退任に伴う活動報償金の残 123
- ・旅費等が当初の見込みを下回ったことによる残 169

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事業名	要援護世帯除雪費助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
89,326	88,846				3,430 (寄附金等)	85,416
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	480				480	

【目的】

自らの力で除雪することが困難なひとり暮らし高齢者などの要援護世帯に対し、屋根、玄関前、その他の日常生活上欠くことのできない場所における除雪作業に要する費用の一部を助成することで、冬期間における雪害事故を防止し、生活の安全確保と福祉の増進を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

適切かつ確実な助成の実施とともに、引き続き、要援護世帯にかかる除排雪費用の把握及び近年の降雪状況を踏まえて必要経費の分析・検証を行い、適切な助成内容の検討を行う。

○実施内容、これまでの経過等

<助成世帯数等>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請世帯数(世帯)	6,231	6,131	7,097
承認世帯数(世帯)	5,939	5,981	6,886
助成世帯数(世帯)	1,393	415	2,777
助成金額(千円)	33,844	3,753	87,679

区分		世帯区分						合計
		高齢者	ひとり暮らし高齢者	母子・父子	準母子・準父子	障害者	その他	
承認世帯数	平成30年度	2,134	3,216	118	35	404	32	5,939
	令和元年度	2,171	3,254	125	35	371	25	5,981
	令和2年度	2,378	3,820	126	22	455	85	6,886

決算書 (P182～P183)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事業名	要援護世帯除雪費助成事業		

○目標達成状況

令和2年度は記録的な大雪となる中で、情報収集しながら必要な世帯に助成した。大雪災害対応の検証にあわせて対応全般について検証を行っている。

【事業の成果】

家屋の屋根、玄関前、その他の日常生活上欠くことのできない場所の除雪作業に要する費用を助成し、自らの力で除雪することが困難なひとり暮らし高齢者など、要援護世帯の冬期間における生活の安全を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

大雪災害対応の検証にあわせて対応全般について検証し、今後の対策に生かす。

【執行残額について】

○その他

- ・通信運搬費等が当初見込みを下回ったことによる残 480

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	市民いこいの家管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,532	19,086					19,086
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	446				446	

【目的】

家族やグループが心身のリフレッシュと健康増進を図る目的で、気軽に利用できる憩いの場を提供するため、施設の円滑な運営及び施設設備の適切な維持管理を行う。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

年間利用者数 59,000人

○実施内容、これまでの経過等

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	株式会社 新潟ビルサービス
指定管理期間	令和元年度から令和3年度まで

○施設の管理実績

・利用者数

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計画	実績
利用者数	53,403	49,326	59,000	26,615

※令和2年度は、4月19日から5月25日まで新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、休業

令和3年1月10日から1月15日まで大雪災害により休業

決算書 (P182～P183)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	市民いこいの家管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	管理運營業務委託料	12,660	14,577	14,577	14,577
	施設管理委託料	69	-	104	103
	修繕料	601	-	902	792
	工事請負費	5,011	-	-	-
	新型コロナウイルス 減収補填金※	-	180	3,949	3,614
	合 計	18,341	14,757	19,532	19,086
	シニアパスポート	3,809	3,822	3,520	2,466
③公費投入額 (②-①)		22,150	18,579	23,052	21,552
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		415	377	427	810

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの。

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	12,840
令和2年度の指定管理料 (委託料)	②	14,577
指定管理料の増減額	②-①	1,737

※利用者数の減少に伴う利用料金収入の減少を勘案したため、指定管理料が増加した。

○指定管理者の収支状況等

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	9,941	9,135	11,947	5,465
	市民いこいの家 管理運營業務委託料	12,660	14,577	14,577	14,577
	新型コロナウイルス 減収補填金※	-	180	-	3,614
	その他	6,042	5,533	5,353	3,340
②支出		30,407	31,245	31,877	28,754
差引 (①-②)		△1,764	△1,820	0	△1,758

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの。

決算書 (P182～P183)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	市民いこいの家管理運営費		

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、年間利用者数は 26,615 人とどまった。

【事業の成果】

施設の円滑な運営及び施設設備の適切な維持管理を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

温浴機能は、民間事業者においても提供されていることから、市民いこいの家の温浴機能の廃止に向けて、廃止後の施設の活用方針を決定したうえで再度、利用者や地域に丁寧に説明し、理解を深める。

【執行残額について】

○その他

・当初の見込みを下回ったことによる修繕料、補填金の残 446

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	保護観察費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,122	1,983					1,983
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	139		139			

【目的】

社会奉仕の精神で更生保護活動を行う上越地区保護司会と更生保護女性会に対し、支援を行うことにより、犯罪のない安全・安心な地域社会の実現を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 上越地区保護司会への負担金 1,970

主な活動内容

- ・就労先確保等のための協力雇用主との連携 38社
- ・機関紙の発行 2回
- ・社会を明るくする運動(街頭宣伝活動)と青少年健全育成研究会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

2 更生保護女性会への補助金 13

主な活動内容

- ・上越市更生保護女性会連合会研修会の開催 1回(参加者45人)
- ・県等主催の各種研修・大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

【事業の成果】

更生保護団体が予定していた青少年の健全育成や犯罪の未然防止、罪を犯した人の社会復帰に向けた活動を予定どおり行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

保護司や更生保護女性会員の成り手が不足していることから、保護司会が行っている活動の周知活動に、引き続き協力する。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、視察研修等を中止したことによる残 139

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
122,717	122,135	95,927	439		615 (諸収入)	25,154
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	582				582	

【目的】

誰もが安心して暮らせる社会をつくるため、市民が相談しやすいよう福祉総合窓口センターを設置するとともに、事業の効率的な運営を推進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 1 福祉相談業務委託 2,211
 - ・聴覚に障害のある人の対応が可能となる体制を整えるため、福祉総合窓口センターに手話がで
きる相談員を1人配置し、身体障害者手帳等の申請受付及び福祉相談業務を行った。
- 2 会計年度任用職員の雇用(報酬・共済費・費用弁償・私有車借上料) 21,171
福祉総合窓口センター等に福祉相談員4人及び各種福祉業務の事務補助職員8人を配置した。
- 3 上越市のふくし(令和2年版)の作成 5
高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など当市の福祉施策全般の実施状況や制度の概要等をまと
め、民生委員・児童委員、各種委員会委員、福祉関係団体等に配布するとともに、市ホームペ
ージに掲載した。(作成部数：650部)
- 4 庁用車(5台)の燃料費等 1,626
- 5 社会福祉施設整備基金積立金 1,520
社会福祉施設の整備資金に充てるため、平成2年3月に基金を設置
(1) 令和2年度積立金 1,520,000円
(2) 令和2年度末現在高 446,100,726円
- 6 学業継続支援給付金 95,050
国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と財政調整基金を活用し、アルバイト
等の社会経済活動が制限され、収入が減少しながらも学業に励む市内在住及び当市出身の大学生、
専門学校生等1,901人に対し、学費や生活費の一部として一律50,000円を支援した。

決算書 (P184～P185)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉総務管理費		

7 その他事務費等（消耗品費や通信運搬費等） 552

【事業の成果】

福祉総合窓口センターを設置し、各種申請手続や生活困窮などの相談に対し、各課が連携しながらワンストップで対応した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

満足度の高い窓口対応を行うため、引き続きアンケート調査などにより市民ニーズの把握に努める。

【執行残額について】

○その他

・庁用車燃料費、福祉相談業務委託料等が当初の見込みを下回ったことによる残 582

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	福祉業務管理システム開発・運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,984	10,984	2,346				8,638
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

【目的】

各種福祉サービス利用者の情報を上越市福祉業務管理システムで一元管理することにより、情報を共有し、利用者の手続きの簡素化と事務処理の迅速化を進め、市民の利便性の向上を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 障害福祉システム改修業務委託 3,927

消費税率引上げに伴う障害福祉サービスの報酬改定等に対応するため、障害福祉システムの改修を行った。

2 生活保護システム改修業務委託 1,276

令和2年4月から日常生活支援住居施設の制度が施行されたことに伴い、生活保護システムの改修を行った。

3 その他システム関連経費(使用料及び賃借料) 5,781

【事業の成果】

法改正・制度改正に対応するためのシステム改修を行い、データの適正管理と事務処理の迅速化を進めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

改修後のシステムを安定的に運用する。

(単位：千円)

決算書 (P184～P187)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	生活困窮者自立支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,978	42,840	35,132				7,708
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,138		11		2,127	

【目的】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な支援を実施し、困窮状態からの脱却、早期自立を促すとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

生活困窮者が身近な地域で支援につながりやすい体制を整えるため、地域包括支援センターに相談機能を一元化するなど、個々の実情に応じた包括的かつ継続的な自立支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

1 生活困窮者自立支援事業 34,627

(1) 実施内容

自立相談支援事業(委託先：地域包括支援センター(11か所))と就労準備等支援事業(委託先：(福)みんなでいきる)に分け、生活に困窮している人が支援につながりやすく、自立した生活が送られるよう、就労や生活再建などを支援した。

(2) 支援実績

自立相談支援事業

新規相談(人)	319	
延べ相談対応(件)	4,276	
要支援登録者(人)(新規：69人、継続：5人)※プランによる支援者数	74	
プラン作成(件)	89	
事業の利用(件)	自立相談支援機関による支援(就労支援、住居確保給付金等)	73
	就労準備等支援事業(一時生活支援、家計改善支援、就労準備支援)	21
	計	94

決算書 (P184～P187)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	生活困窮者自立支援事業		

2 住居確保給付金 7,544

(1) 実施内容

離職や休業等により収入が減少し、住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、就職活動を行っている一定期間、家賃相当額を給付する。

※相談受付、就労支援は自立相談支援機関が担当

(2) 支援実績

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
決定者 (人)	4	7	52
給付額 (千円)	284	702	7,545

3 自立相談支援機関（地域包括支援センター（11 か所））等の強化 669

(1) 実施内容

自立相談支援機関等への外国籍の人の相談も増加しているため、多言語音声翻訳器を導入し、相談対応の円滑化を図った。

(2) 支援実績

自立相談支援機関を含む 18 の関係機関へ配置した。

○目標達成状況

市内 11 の地域包括支援センターにおいて相談対応を開始することで、より身近な地域での相談が可能となり、相談件数が昨年比 85 件、36%増加した。

【事業の成果】

地域包括支援センターの業務に、障害のある人や生活困窮者等の相談対応を加え、身近な地域における自立や就労支援等の体制を強化した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・就労準備等支援事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、就労体験や面接指導の支援を十分行うことができなかった。
- ・「自立相談支援事業」を行う市内 11 地域包括支援センターと、「就労準備支援事業」「家計改善支援事業」「一時生活支援事業」を行う関係機関が連携し、引き続き身近で地域の実情に対応した支援を行う。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、担当者会議を中止したことによる残 11

○その他

- ・就労支援等支援事業の実績が下回ったことによる残 655
- ・住居確保給付金申請件数が下回ったことによる残 1,472

(単位：千円)

決算書 (P186～P187)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	かきざき福祉センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,287	4,595				180 (使用料、譜収入)	4,415
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	692	685			7	

【目的】

柿崎区における各種福祉団体等の活動の拠点として、市民の健康増進と福祉の向上を図るためのサービスを提供するとともに、適切に施設の維持管理を行う。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

年間利用者数 14,000人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 事業内容 すこやかサロンや手話サークル、趣味活動の場を提供

(2) 利用者数 (単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計画	実績
利用者数	13,416	8,532	14,000	2,764

※令和2年度は、4月19日から5月10日まで新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため休館

(3) 収支状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			予算	実績	
①収入	使用料収入	344	229	457	138
	その他	43	43	42	42
	合計	387	272	499	180
②支出	施設維持管理費	4,146	4,140	5,287	4,595
	うち委託料	2,706	2,841	3,111	2,724
	合計	4,146	4,140	5,287	4,595
③公費投入額(②-①)	3,759	3,868	4,788	4,415	
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)	280	453	342	1,597	

決算書 (P186～P187)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	かきざき福祉センター管理運営費		

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、年間利用者数は2,764人にとどまった。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行ったうえで、高齢者や障害のある人にサロン活動・ボランティア活動の場を提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、柿崎区における地域福祉の拠点施設として、各種団体等から利用いただけるよう、施設の維持管理を適切に行う。

【執行残額について】

○事業費節減

- ・夜間に貸館予約がない日の閉館時間の弾力的運用による委託料の残 387
- ・光熱水費等の節約等による残 298

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる修繕料の残 7

(単位：千円)

決算書 (P186～P187)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉交流プラザ
事業名	福祉交流プラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
42,091	40,006				3,167 (使用料、財産収入 諸収入)	36,839
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,085		40		2,045	

【目的】

福祉の交流拠点施設として、障害のある人を含む子どもから高齢者の福祉の増進に必要な支援を行うとともに、市民が集い交流する場を提供することにより、互いに支え合いながら自立した社会生活を営み、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを実感できるように円滑な運営を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

- (1) 運営管理 14,752
施設の利用受付、承認、館内連絡会議
- (2) 維持管理 25,254
光熱水費、清掃、警備、各種設備保守、修繕等
- (3) その他

館内事業者で実行委員会を組織し、実施を予定していた「ふれあいフェスタ」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止とした。

○施設の管理実績

<利用者数>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計画	実績
利用者数(人)	128,224	127,553	128,000	104,436

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、4月19日から5月10日において施設の貸室利用を休止するとともに、その後も利用者の自粛等があったことから、年間利用者数は令和元年度より減少した。

決算書 (P186～P187)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	福祉交流プラザ
事業名	福祉交流プラザ管理運営費		

<施設管理における市の収支状況>

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	2,149	1,669	2,182	1,522
	その他	2,001	958	1,339	1,645
	合計	4,150	2,627	3,521	3,167
②支出	施設維持管理費	46,465	37,676	42,051	40,006
	うち委託料	21,331	20,097	22,946	22,778
	その他	40	40	40	0
	合計	46,505	37,716	42,091	40,006
③公費投入額(②-①)		42,355	35,089	38,570	36,839
④利用者1人当たりの公費投入額(円)		330	275	301	353

【事業の成果】

- 福祉の交流拠点施設として、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を含め、施設の管理運営を適切に行い、障害のある人等への支援や市民の交流の場として活用されることにより、地域福祉の推進を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- 館内の事業者と一緒に新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図りながら、「ふれあいフェスタ」を開催し、障害がある人を含めた市民が集い交流する機会をつくる。

【執行残額について】

○事業未実施

- ふれあいフェスタ実行委員会負担金の残 40

○その他

- 当初の見込みを下回ったことによる光熱水費等の残 2,045

(単位：千円)

決算書 (P186～P187)	3款1項1目 社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事業名	新型コロナウイルス感染症検査助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,892	1,378	1,200				178
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	23,514				23,514	

【目的】

介護保険施設及び障害者福祉施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、利用者が安心して介護保険及び障害福祉サービスを利用できるようにする。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・助成額等

区分	件数	助成額
施設への入所	49	1,078
うち、障害福祉サービス利用者	1	22
通所サービスの利用	15	300
うち、障害福祉サービス利用者	3	60
合計	64	1,378

【事業の成果】

検査を希望する方へ助成を行い利用者の負担軽減を図るとともに、必要な介護保険サービスの利用につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、本制度について介護保険及び障害福祉サービス運営法人や介護支援専門員へ周知する。

【執行残額について】

○その他

・利用者が見込みを下回ったことによる残 23,514

(単位：千円)

決算書 (P188～P189)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害福祉総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,259	10,474					10,474
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,785				2,785	

【目的】

障害者総合支援法に基づく制度の適正な運用に努め、審査会及び支給決定事務を円滑に行うとともに、障害のある人が安心して生活できるよう、地域の実情に即した障害者福祉の推進を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

認定調査、審査会及び支給決定事務を適切に行い、サービス利用希望者が速やかに希望のサービスを利用できるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

1 障害支援区分等審査会及び支給決定関係事務 6,997

障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び障害支援区分認定に係る審査会を開催し、調査及び認定結果に基づき、介護給付費・訓練等給付費の支給決定を行った。

<実績内訳>

区分	内容
障害支援区分等審査会	委員数：15人 (医師、社会福祉士、精神保健福祉士等) 開催回数：24回 審査件数：437件
障害支援区分認定調査委託料	委託先：市外の指定相談支援事業所4か所 (県内他市：2か所、福井県内：1か所、長野県内：1か所) 委託件数：10件
主治医意見書作成手数料	障害支援区分の審査に係る主治医意見書作成 作成件数：465件

2 その他事務費等 3,477

決算書 (P188～P189)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害福祉総務管理費		

【事業の成果】

- ・障害支援区分の認定等に係る審査会及び支給決定事務を予定どおり実施し、速やかに障害のある人が必要とする各種制度の利用につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、自立支援に係る障害福祉サービスについて、時期を逸することなく支給決定できるよう、障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び障害支援区分認定に係る審査会を計画的に開催する。

【執行残額について】

○その他

- ・調査員（会計年度任用職員）の報酬及び審査会に係る報酬、旅費、手数料等が当初見込みを下回ったことによる残 2,433
- ・その他事務費等が当初見込みを下回ったことによる残 352

(単位：千円)

決算書 (P188～P189)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	重度心身障害者医療費助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
456,186	425,303		197,530		47,145 (繰入金、諸収入)	180,628
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	30,883				30,883	

【目的】

重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより障害者の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<実績内訳>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数(件)	120,852	118,462	110,896
医療費助成費	454,517	449,808	416,868
審査支払委託料	9,162	8,921	8,335

【事業の成果】

医療機関を受診する機会が多い重度の障害のある人を対象に、医療費の自己負担額の一部を助成し、経済的な理由による受診控えを減らすことにより、障害者の保健の向上に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、重度の障害のある人を対象に医療費の自己負担額の一部を助成する。

【執行残額について】

○その他

- ・審査支払委託料の実績が見込みを下回ったこと等による残 784
- ・医療費助成費の実績が見込みを下回ったことによる残 30,099

(単位：千円)

決算書 (P188～P189)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
157,794	153,274	93,641				59,633
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,520				4,520	

【目的】

特別障害者手当や在宅介護手当の支給を行うとともに、心身障害者扶養共済制度掛金及び精神障害者入院医療費の助成を行い、障害のある人等の経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 特別障害者手当等 125,374

○令和2年度目標

窓口等において、制度内容及び認定要件の丁寧な説明を徹底し、制度の対象となる人に適正な給付を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 特別障害者手当

・受給者数 330人(令和3年3月末現在)

(2) 障害児福祉手当

・受給者数 105人(令和3年3月末現在)

〈支給実績〉

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額
特別障害者手当	4,109	110,607	3,953	107,349	3,930	107,387
障害児福祉手当	1,230	18,004	1,153	17,026	1,210	17,987
合計	5,339	128,611	5,106	124,375	5,140	125,374

※各年度の件数は、5月(2月～4月分)、8月(5月～7月分)、11月(8月～10月分)、2月(11月～1月分)の年4回の支払件数の合計

○目標達成状況

障害者手帳交付時等に認定基準表を用いながら制度内容の説明を徹底したことにより、手当の対象となる人をもれなく制度利用につなげることができた。

決算書 (P188～P189)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

2 在宅介護手当等 16,615

○令和2年度目標

対象等級の手帳交付時に丁寧な制度周知を徹底し、制度の対象となる人にはもれなく適正な給付を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 介護手当

・受給者数 262人 (令和3年3月末現在)

(2) 介助手当

・受給者数 52人 (令和3年3月末現在)

〈支給実績〉

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額
介護手当	2,946	14,730	3,054	15,270	3,108	15,540
介助手当	57	1,055	51	971	54	1,075
合計	3,003	15,785	3,105	16,241	3,162	16,615

※介護手当の各年度の件数は、7月(4月～7月分)、11月(8月～11月分)、3月(12月～3月分)の年3回の支払件数の合計

○目標達成状況

障害者手帳交付時等に制度内容の説明を徹底したことにより、制度の対象となる人をもれなく制度利用につなげることができた。

3 心身障害者扶養共済制度掛金助成 1,375

○令和2年度目標

共済制度加入者に対し、掛金の月数に応じた助成金を年2回(前期、後期)支給し、経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

将来、独立自活が困難な障害のある人のため、その保護者が一定の掛金(加入時の年齢により異なる)を出し合い、保護者が死亡した場合等に、残された障害のある人に年金を支給する共済制度掛金の一部を助成した。

〈支給実績〉

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数(件)	498	472	430
助成額	1,573	1,506	1,369
口座振替手数料	6	6	5

※各年度の件数は、年2回(4月、10月)の支払件数の合計

決算書 (P188～P189)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

○目標達成状況

共済制度加入者に対し助成金を支給した。

4 精神障害者入院医療費助成 9,910

○令和2年度目標

精神に障害のある人の入院に係る医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・受給者数 175 人（令和3年3月末現在）

〈支給実績〉

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数(件)	2,096	2,024	1,982
助成額	10,480	10,120	9,910

※各年度の件数は、年3回（9月、12月、翌年4月）の支払件数の合計

○目標達成状況

精神に障害のある人の入院に係る医療費の一部を助成した。

【事業の成果】

各種手当の支給や入院医療費の助成を通して、障害のある人やその家族の経済的負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、制度の対象となる人がもれなく各種手当の支給や入院医療費の助成を受けられるよう取り組む。

【執行残額について】

- ・特別障害者手当等支給件数が当初の見込みを下回ったことによる残 3,650
- ・心身障害者扶養共済制度掛金助成件数が見込みを下回ったことによる残 90
- ・精神障害者入院医療費助成件数が当初の見込みを下回ったことによる残 780

(単位：千円)

決算書 (P188～P191)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者施設助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,280	14,280					14,280
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

社会福祉法人等に対し、障害者施設の建設費や運営費等を負担又は補助するとともに、施設の運営安定化等に向けた事業を実施するなど、障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス基盤の整備を推進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 障害者施設建設費等助成 980

市外社会福祉法人等が運営する障害者施設の建設費及び運営費の一部を補助した。

- ・たけのこ会施設整備費補助金 (所在：妙高市 運営主体：NPO法人たけのこ会)
- ・やひこの里施設運営費負担金 (所在：弥彦村 運営主体：西蒲原福祉事務組合)

2 グループホーム・ケアホーム整備事業 3,300

グループホームを整備した社会福祉法人に対し、施設整備費の一部を助成した。

<実績内訳>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助施設数	4	3	1
補助金額	12,138	7,677	3,300

3 障害福祉サービス事業所整備事業 10,000

生活介護事業所を整備した社会福祉法人に対し、施設整備費の一部を助成した。

<実績内訳>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助施設数	0	2	1
補助金額	0	15,243	10,000

決算書 (P188～P191)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者施設助成事業		

【事業の成果】

社会福祉法人等に対し、障害福祉サービスを提供する施設の建設費等を負担又は補助することにより、施設整備を推進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、社会福祉法人等に対し、障害福祉サービスを提供する施設の建設費等を負担又は補助し、障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な障害福祉サービス基盤の整備を推進する。

(単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	住環境等整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
850	775		387			388
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	75				75	

【目的】

障害のある人の専用居室の改造等に必要な費用の助成を行い、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができるよう、身体状況に適した住環境整備を促進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

制度対象者及び対象条件について、障害福祉ハンドブック等で周知を図り、障害のある人の身体状況に適した住環境整備を促進するとともに、整備にかかる経済的な負担軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

障害者住宅整備補助金（障害者向け住宅リフォーム助成）

〈助成実績〉

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数（件）	4	2	4
助成額	897	600	775

○目標達成状況

障害の状況に適した住環境整備を推進するため費用を助成し、経済的な負担を軽減した。

【事業の成果】

住み慣れた住宅を障害の状況に適した環境に改造するための費用を助成したことにより、安心して自立した生活を送ることができる住環境整備を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、手帳交付時などの機会を活用し、障害福祉ハンドブック等で対象者や条件など制度内容について周知を図り、事業の積極的な利用につなげていくことにより、障害のある人の身体状況に適した住環境整備を促進する。

決算書 (P190～P191)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	住環境等整備事業		

【執行残額について】

○その他

・実績に基づく助成額の残 75

単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	心身障害者福祉団体助成費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,913	1,744					1,744
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	169				169	

【目的】

障害のある人の自立と社会参加を促進するため、自主的に活動を行う福祉関係団体に補助金を交付し、障害のある人の地域活動の支援を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

福祉関係団体と連携し、会員数の増加に向けた方策の検討と実践に取り組み、会員数の増加を図る。

○実施内容、これまでの経過等

上越市中心身障害者福祉団体連合会に補助金を交付し、構成団体が行う自立と社会参加に向けた活動を支援した。

(1) 構成団体の会員数(各年とも1月時点)

(単位：人)

団体名	平成30年	平成31年	令和2年	備考
上越市身体障害者連絡協議会	596	534	469	
上越市手をつなぐ育成会	231	-	-	
上越地区手をつなぐ育成会	-	206	208	
上越市浦川原手をつなぐ育成会	-	30	25	
頸北手をつなぐ育成会	-	88	64	
名立手をつなぐ育成会	-	5	7	
上越市家族会	98	97	71	
上越市肢体不自由児者父母の会	89	85	82	
上越市視覚障害者福祉協会	55	54	52	
上越市ろう協会	32	29	26	
合計	1,101	1,128	1,004	

※平成30年度中に上越市手をつなぐ育成会が上越地区手をつなぐ育成会、上越市浦川原手をつなぐ育成会、頸北手をつなぐ育成会、名立手をつなぐ育成会の4団体に再編成された。

決算書 (P190～P191)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	心身障害者福祉団体助成費		

(2) 上越市心身障害者福祉団体連合会の活動内容

代表者会議や会長会議を開催し、構成団体が抱える課題の整理や解決に向けた検討を行ったほか、障害者スポーツに関する説明会・体験会の実施、議会や行政機関との意見交換などを行った。

○目標達成状況

身体障害者手帳交付時等に団体の活動内容を紹介するチラシを配布するなど、会員数の増加に向けた取組を進めたが、会員数増加とならなかった。

【事業の成果】

補助金の交付により、連合会及び構成団体の活動を支援したほか、手帳交付時などを捉えて、構成団体の活動内容を紹介するチラシを配布し、団体の周知を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、上越市心身障害者福祉団体連合会に補助金を交付し、活動を支援する。
- ・各団体とも高齢化に伴い会員数が減少傾向にある中、民生委員・児童委員が担当地区の障害のある方を訪問する際に構成団体の活動内容を紹介するチラシを配付するなど会員数の増加に向けた新たな取組を進める。

【執行残額について】

○その他

- ・補助団体数の減による補助金の残 169

(単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	上越市障害児(者)福祉ネットワーク構築事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
703	625					625
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	78				78	

【目的】

障害のある人の生活を地域全体で支えるため、関係機関の連携強化を図り、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域包括ケアシステムの構築に向けた事業を実施する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 上越市自立支援協議会 219

○令和2年度目標

上越市自立支援協議会の開催を通じて、地域の障害者福祉に関する課題解決に向けた議論を進め、市の施策に反映するとともに関係者のネットワークの強化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・「上越市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」の策定に当たり、現計画における取組状況や成果目標の達成状況、ニーズ調査結果等を確認し、現状や課題、次期計画における成果目標等について議論した。
 - ・「上越市手話言語及びコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」制定後の取組等について議論した。
- ※委員…15人(相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、保健・医療関係者、障害者団体、教育関係者、就労・雇用関係者、学識経験者等の委員で構成)

○目標達成状況

関係者間での現状把握と課題整理を通して地域の障害者福祉に関する課題解決に向けた議論を進め、その結果を上越市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画に反映した。

2 上越市福祉有償運送運営協議会 44

○令和2年度目標

運転手の確保、交通事業者との連携など福祉有償運送の運営に関する課題について協議を行い、継続的な運営に向けた支援を行うとともに、地域の実情を踏まえた障害のある人の移動手段を確保する。

決算書 (P190～P191)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	上越市障害児（者）福祉ネットワーク構築事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市福祉有償運送運営協議会を開催し、福祉有償運送の登録更新の審査や実績等の確認を行ったほか、運行に関する取り決めについて意見交換を行った。
- ・運送事業者、社会福祉法人代表者等による登録更新団体の監査を行い、安全・安心な輸送サービスが提供されているか確認した。

○目標達成状況

前年度に引き続き、4 団体による地域の実情を踏まえた障害のある人の移動手段を確保できた。

3 上越市障害者差別解消支援 362

○令和 2 年度目標

講演会などを通じた周知啓発により、障害者差別解消法に関する理解を促進し、合理的配慮が提供され、また、差別事案が生じた場合に相談しやすい環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

障害を理由とする差別の相談等についての関係機関間の情報共有と、障害者差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うための協議の場として、「上越市障害者差別解消支援地域協議会」を開催し、実際の相談への対応や啓発活動についての協議を行った。

○目標達成状況

- ・障害者差別解消法に関する理解や合理的配慮の提供などについて、様々な機会を捉えて周知啓発を通じて、差別事案が発生した際の市への情報提供の徹底や相談窓口を周知した。

【事業の成果】

上越市自立支援協議会、上越市福祉有償運送運営協議会、上越市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、関係機関同士の連携を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越市第 6 期障害福祉計画・第 2 期障害児福祉計画の目標達成に向け、上越市自立支援協議会での協議結果を踏まえて、市の施策を進める。
- ・引き続き、上越市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、関係者間で地域の実情を共有するとともに、効果的な相談体制や周知・啓発等について協議を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・報償金、費用弁償、消耗品等が当初の見込みを下回ったことによる残 78

(単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者緊急短期入所用居室確保事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,285	13,284					13,284
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

【目的】

重症心身障害児（者）を自宅で介護する人が病気や冠婚葬祭などの緊急的な事情により介護できない場合、医療機関において短期入所の受入れを行うことにより、介護者の負担軽減及び社会参加の促進を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

専門の病棟を持つ医療機関の病床を確保し、重症心身障害児（者）の介護者の負担軽減及び社会参加の促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

医療行為を必要とする重症心身障害児（者）を自宅で介護する人が、病気等の事情により介護できない場合に備え、重症心身障害児（者）等の受入れが可能な医療機関に短期入所用病床を2床確保し、令和2年度は実利用者7人延べ281日（2床分）受入れを行った。

【事業の成果】

年間を通して医療機関（さいがた医療センター）に短期入所用病床を2床確保することで、緊急時の受入れを行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

医療行為が必要な重症心身障害児（者）の緊急時の受入先として、引き続き短期入所用病床を確保し、介護者の負担軽減及び社会参加の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

・委託料の残 1

(単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	軽・中等度難聴児補聴器助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
622	621		226			395
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

【目的】

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を助成し、言語の習得やコミュニケーション能力の向上の促進を図るとともに、経済的な負担を軽減する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を促進するため、補聴器購入費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。

○実施内容、これまでの経過等

〈助成実績〉

補聴器の種類	申請件数	両耳申請者	片耳申請者
高度難聴用耳かけ型	7件	6人	1人

○目標達成状況

必要な児童に対し、補聴器購入の費用を助成した。

【事業の成果】

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児に対し、補聴器購入費を助成することで、幼少期における補聴器購入を促進し、言語の習得やコミュニケーション能力の向上などを早期に支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、身体障害者手帳の交付対象とならない聴覚に障害のある児童に対して補聴器購入費を助成し、言語の習得やコミュニケーション能力の向上の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

・助成額の残 1

(単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,146	7,125					7,125
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	21				21	

【目的】

障害のある人の就職や就労機会の拡大を図り、障害のある人が自立して自分らしく暮らすことのできる社会の実現に向けた取組を推進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 農福連携障害者就労支援事業 388

○令和2年度目標

障害のある人の自立を実現するために必要な就労支援の一つとして農作業を推進し、就労に必要な技術・体力・意欲を養うとともに、より高い賃金確保を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 委託先：上越ワーキングネットワーク
- (2) 実施内容

農作業への従事を通じて障害のある人の農業就労に必要なスキルの向上を図るとともに、受入農業者の開拓や研修会の開催等を通じて、農業者の障害者雇用に対する理解促進と障害のある人が就労する障害福祉施設と農業者との橋渡しを行った。

＜作業等実績＞

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受入農業者数(件)	19	18	20
受託件数(件)	29	28	55
うち新規件数	18	12	21
作業延べ時間(時間)	1,681	2,076	1,667
作業延べ人数(人)	1,731	2,212	1,639

＜研修会＞

- ・農家と障害福祉施設の課題を整理し、解決策を見出すことを目的に、令和3年2月に農福連携セミナーの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
- ・後日、当日予定していたセミナーの概要と発表内容の要約を参加予定者に送付した。

決算書 (P190～P191)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

○目標達成状況

農作業への従事を通じて、農業就労に必要なスキルの習得につながったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、作業延べ時間が減少するなど、高い賃金確保とはならなかった。

2 障害者就労・定着促進業務委託 5,908

○実施内容、これまでの経過等

(1) 委託先：社会福祉法人 さくら園

(2) 実施内容

- ・就労移行支援事業の利用調整や企業等への実習調整など、就労に向けた支援を行った。
- ・職場訪問を実施し必要な調整を行うことで、就労定着に向けた支援を行った。
- ・当事者同士が話し合える場を設け、就労活動意欲の促進を図った。
- ・中小企業を対象とした障害者雇用セミナーの実施や商工労働団体等への働きかけを通じて、就労企業先を開拓した。

(3) 年間支援件数 892件

3 障害者受託作業拡大事業補助金 829

○実施内容、これまでの経過等

「上越ワーキングネットワーク」の事務局の人件費2分の1の額を補助した。

【事業の成果】

- ・ジョブサポーターが中心となり、障害福祉施設やハローワーク、企業と連携しながら、障害のある人への職業訓練や実習、職場定着等の支援を行ったほか、就職先や実習先となりうる企業等の開拓にも取り組んだことにより、登録者144人（令和3年3月末）のうち12人を一般就労につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、障害のある人の就労機会の拡充と賃金向上を図るため、就労先の開拓や受託先の拡大を図る。
- ・在宅の障害のある人の就労意欲を高め、就労活動と定着につなげるため、個々の特性や希望等に沿った作業メニューの創設の企業への働きかけや必要な支援を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・郵送料が当初予算を下回ったことによる残 21

(単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	強度行動障害支援者養成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
56	28					28
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	28				28	

【目的】

自傷・他害行為等、危険を伴う行動を頻回に行う強度行動障害のある人に対し、適切な支援を行うことのできる支援者を養成する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

研修会の開催を通じて、障害福祉サービス事業所職員等が強度行動障害のある人へ適切に支援できるよう、職員のスキルアップを図る。

○実施内容、これまでの経過等

障害福祉サービス事業所職員等を対象に、強度行動障害の特性や支援方法、実践に即した対処の仕方等を習得する研修会を開催した。

<研修実績>

研修内容：講義及び演習をセットで実施

実施日：3月25日

対象者：市内の障害福祉サービス事業所職員、相談支援専門員等

受講者数：20人

講師：すこやかなくらし包括支援センター職員
社会福祉法人（障害者支援施設）職員

○目標達成状況

研修を通じて、障害福祉サービス事業所職員等の強度行動障害に関する知識や技術の向上を図った。

【事業の成果】

実践に即した演習を行ったことで、研修後のアンケートでは、ほとんどの参加者から、業務に役立つとの感想が得られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、研修会の開催を通じて、強度行動障害のある人へ適切な支援を行うことができる人材の育成に努め、強度行動障害のある人の受入先の拡大を図る。

決算書 (P190～P191)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	強度行動障害支援者養成事業		

【執行残額について】

○その他

- ・講師謝金が当初見込みを下回ったことによる残 28

(単位：千円)

決算書 (P190～P193)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,000,467	3,999,994	1,972,006	1,002,233			1,025,755
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	473				473	

【目的】

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス等の利用に係る介護給付費等を支給し、障害のある人が地域において安心して暮らせる環境を整備する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

計画相談会等で、障害のある人の個々の状況に応じた適切なサービスについて検討を行い、地域で生活を送るために必要なサービスを提供する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・障害のある人の個々の意向や障害の状況等に応じて適切なサービスが利用できるよう、サービス等利用計画の作成に係る支援を行った。
- ・障害のある人が職業訓練等各種サービスを利用した際、介護給付費又は訓練等給付費を支給した。
- ・サービス等利用計画事例を相談支援専門員が持ち寄り、計画内容に対する意見交換を行う計画相談会を月2回開催した。

<障害介護給付費支払委託料> 4,758

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害介護給付費支払委託料	件数(件)	30,898	33,367	35,245
	委託料	4,171	4,505	4,758

<介護給付・訓練等給付費の給付状況> 3,995,236

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問系 居宅介護	利用者数(人)	267	266	266
	利用時間(時間)	51,595	50,093	48,671
	給付費	222,974	226,804	227,343

決算書 (P190～P193)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
訪問系	重度訪問介護	利用者数(人)	4	4	4
		利用時間(時間)	3,669	2,718	2,331
		給付費	11,349	8,096	6,905
	行動援護	利用者数(人)	35	36	19
		利用時間(時間)	2,207	1,884	752
		給付費	14,807	12,986	5,747
	同行援護	利用者数(人)	24	25	23
		利用時間(時間)	2,810	3,043	2,479
		給付費	8,525	10,769	9,792
日中活動系・短期入所	生活介護	利用者数(人)	491	481	495
		利用日数(日)	110,530	109,061	111,419
		給付費	1,252,091	1,305,437	1,372,476
	療養介護	利用者数(人)	47	46	47
		給付費	145,887	142,364	145,103
	短期入所	利用者数(人)	183	184	182
		利用日数(日)	16,225	15,614	14,444
		給付費	135,170	132,740	131,765
	就労移行支援	利用者数(人)	79	81	82
		利用日数(日)	16,501	17,144	16,328
		給付費	141,540	147,912	133,516
	就労継続支援 (A・B型)	利用者数(人)	476	517	521
		利用日数(日)	100,227	108,252	106,541
		給付費	689,351	757,382	761,332
	自立訓練 (機能・生活) 自立生活援助	利用者数(人)	65	63	54
利用日数(日)		12,610	12,488	10,768	
給付費		95,327	94,716	83,126	
宿泊型自立訓練	利用者数(人)	26	28	28	
	利用日数(日)	8,777	9,258	9,327	
	給付費	37,310	40,495	37,641	
居住系	グループホーム	利用者数(人)	197	212	223
		給付費	280,913	310,029	352,916
	施設入所支援	利用者数(人)	207	206	208
		給付費	339,035	339,851	344,871

決算書 (P190～P193)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
相談支援	計画相談支援	利用者数(人)	270	293	330
		給付費	55,941	60,904	67,026
	地域相談支援	利用者数(人)	20	26	28
		給付費	2,579	2,873	2,803
障害児通所支援	放課後等 デイサービス	利用者数(人)	175	200	230
		利用日数(日)	20,420	23,186	26,160
		給付費	193,421	220,344	259,457
	児童発達支援	利用者数(人)	1	28	55
		利用日数(日)	38	1,067	2,644
		給付費	458	9,014	25,659
	障害児相談支援	利用者数(人)	59	87	107
		給付費	10,438	17,341	23,074
	高額障害福祉サービス費	給付費	4,131	4,783	4,684

※利用者数は各年度の月平均利用人数、利用時間及び利用日数は年間の延べ利用時間、日数
 ※給付費は支払月ベースの集計のため、月遅れ請求も含まれる。

・障害者支援施設等措置委託料

障害のある人が周囲の支援を受けられなくなった場合に、緊急に施設入所等の必要な措置を行うこととしていたが、利用はなかった。

【事業の成果】

障害のある人が各種障害福祉サービスを利用した際に、介護給付費や訓練等給付費を支給し、必要とするサービスが受けられる体制を維持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人が個々の状況に応じて、必要とする障害福祉サービスが受けられる体制を維持する。

【執行残額について】

○その他

- ・介護給付・訓練等給付費の利用実績が見込みを下回ったことによる残 155
- ・障害者支援施設等措置委託料の利用実績が見込みを下回ったことによる残 318

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	補装具費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
45,032	44,865	21,180	10,579			13,106
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	167				167	

【目的】

国の制度に基づき、身体に障害のある人の身体機能を補完又は代替する用具の購入及び修理に係る費用を支給し、経済的負担の軽減を図るとともに、自立や社会参加を促進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

医療機関や障害者施設、県更生相談所、補装具作成業者等と連携し、補装具を必要とする障害のある人に対し、障害特性に適した補装具購入に係る費用を支給する。

○実施内容、これまでの経過等

＜補装具費(購入・修理)支給実績＞

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
購入	215	31,158	232	32,485	215	38,086
修理	218	9,722	192	10,212	176	6,779
合計	433	40,880	424	42,697	391	44,865

＜支給した主な補装具(購入)＞

区分	件数(件)	金額
補聴器	69	5,386
装具(下肢)	51	4,963
車椅子	39	12,046

＜支給した主な補装具(修理)＞

区分	件数(件)	金額
車椅子	77	2,521
補聴器	39	787
電動車椅子	27	1,691

決算書 (P192～P193)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	補装具費支給事業		

○目標達成状況

医療機関や障害者施設、県更生相談所、補装具作成業者等と連携し、補装具を必要とする障害のある人全員に対し、補装具を購入及び修理をする際の費用を支給することができた。

【事業の成果】

個々の障害の状況に応じた補装具の購入及び修理に係る費用を支給し、障害のある人の経済的負担の軽減及び社会参加の促進を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、医療機関や障害者施設、県更生相談所、補装具作成業者等と連携し、補装具を必要とする障害のある人全員に対し、補装具を購入及び修理をする際の費用を支給する。

【執行残額について】

○その他

- ・支給実績が当初見込みを下回ったことによる残 167

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	日常生活用具給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
45,892	43,574	17,365	8,761			17,448
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,318				2,318	

【目的】

重度の障害のある人等に安全かつ容易に使用できる実用的な用具を給付することにより、日常生活上の困難を改善し、自立と社会参加を促進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

医療機関や障害者施設、日常生活用具取扱業者等と連携し、日常生活用具を必要とする障害のある人に対し、心身の状態に適した日常生活用具を速やかに給付する。

○実施内容、これまでの経過等

＜給付実績＞

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
ストマ用装具	3,016	25,155	3,083	25,614	3,110	25,888
紙おむつ	1,370	12,338	1,311	12,149	1,286	11,900
その他 (入浴補助用具等)	101	5,169	153	6,726	134	5,786
合計	4,487	42,662	4,547	44,489	4,530	43,574

○目標達成状況

障害状況に適した日常生活用具を医療機関や障害者施設、日常生活用具取扱業者等と連携し、必要な用具を速やかに給付した。

【事業の成果】

日常生活用具を給付することにより、障害のある人の日常生活の質の向上や社会参加を促進した。

決算書 (P192～P193)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	日常生活用具給付事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、必要な人に必要な用具を給付する。

【執行残額について】

○その他

・給付額が当初見込みを下回ったことによる残 2,318

(単位：千円)

決算書 (P192～P193)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,127	38,085	15,042	7,521			15,522
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	42			4	38	

【目的】

障害のある人やひきこもりの人等が住み慣れた地域で生活していくために必要な相談支援を行い、安心して生活を送ることができる環境整備を推進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 相談支援事業 34,639

○令和2年度目標

地域包括支援センター及び相談支援事業所による、障害福祉サービスの利用が困難な障害のある人やひきこもりの人等への対応を支援し、地域に密着した相談支援体制の強化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 障害者等相談支援事業委託 34,463

<委託先>

- ・地域包括支援センター運営法人

<委託内容>

- ・障害のある人やひきこもりの人等への相談支援
- ・障害福祉サービスや成年後見制度の利用支援
- ・虐待の防止、早期発見

<実施状況>

(単位：延べ件数)

区分	令和2年度
総合相談	7,255
権利擁護に関する相談	271

(2) 相談支援システム委託料 176

○目標達成状況

地域包括支援センターにおいて、新たに障害のある人等の相談対応を行うことにより、悩みや困り事を抱える障害のある人等を身近な地域で支援する体制を整えた。